

特別企画：「人手不足倒産」の動向調査（2013～18年）

## 2018年の人手不足倒産、前年比44.3%増

～ 建設業、道路貨物運送業で増加顕著 ～

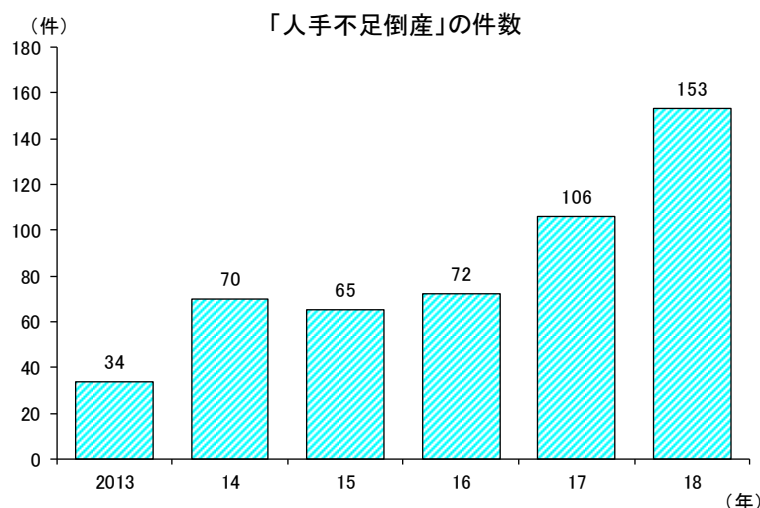
### はじめに

緩やかな景気回復が続くなか、生産年齢人口の減少と相まって企業の人手不足感が一段と高まっている。帝国データバンクの2018年10月調査では、正社員が不足していると回答した企業が全体の52.5%と過半を占め、1年前の同調査（49.1%）から3.4ポイント増加と、過去最高を更新。また、2018年11月の有効求人倍率（季節調整値、厚生労働省、12月28日発表）も1.63倍と、高水準が続いている。

こうしたなか帝国データバンクでは、従業員の離職や採用難等により収益が悪化したことなどを要因とする倒産（個人事業主含む、負債1000万円以上、法的整理）を「人手不足倒産」と定義し、調査開始（2013年）以降6年間で発生した倒産を集計・分析した。

### 調査結果（要旨）

- 2018年（1～12月）の「人手不足倒産」は153件発生、負債総額は223億7700万円にのぼった。件数は前年比44.3%の大幅増となり、3年連続の増加で、調査開始（2013年）以降の最多を更新。6年間の累計件数は500件に達した
- 負債規模別件数では、「1億円未満」（91件、前年比85.7%増）の小規模倒産が過半を占めた
- 業種別件数を見ると、「建設業」が前年比58.6%の増加で、最多の46件を占めた
- 業種細分類別の6年間累計件数では、「道路貨物運送」が43件で最多。このうち2018年は21件（前年9件）発生し、前年比2.3倍に急増した
- 都道府県別の6年間累計件数では、「東京都」が69件で最多。このうち2018年は23件（前年12件）で、前年比91.7%の増加



## 1. 件数・負債総額

2018年（1～12月）の「人手不足倒産」は153件発生し、負債総額は223億7700万円となった。件数は前年比44.3%の大幅増となり、3年連続で前年を上回った。調査を開始した2013年以降、6年間の累計件数は500件に達した。

企業倒産の全体件数（2018年、8063件）が前年同期を3.7%下回ったなか、「人手不足倒産」は44.3%の大幅増となり、増加率も2016年（10.8%増）以降3年連続で2ケタを超え増勢が続いている。

また、2018年の負債総額は223億7700万円となり、6年間の累計額では1036億7700万円にのぼった。

件数・負債総額

	件数		負債総額	
	件数 (件)	前年比 増減率 (%)	負債総額 (百万円)	前年比 増減率 (%)
2013年	34	-	7,386	-
14	70	105.9	15,541	110.4
15	65	▲ 7.1	14,800	▲ 4.8
16	72	10.8	14,868	0.5
17	106	47.2	28,705	93.1
18	153	44.3	22,377	▲ 22.0
6年間累計	500	-	103,677	-

## 2. 負債規模別

負債規模別件数を見ると、2018年は「1億円未満」が91件と、前年比85.7%増加した。構成比は前年（46.2%）から13.3ポイント上昇し、59.5%と過半を占めた。「1～5億円未満」は54件（35.3%）でこれに続いた。

6年間累計でも「1億円未満」（258件、構成比51.6%）が最多と、小規模倒産が過半を占め、「1～5億円未満」（197件、同39.4%）が続いた。

負債規模別	件数			6年間累計	構成比			6年間累計
	2017年 (件)	18年	前年比 増減率 (%)		2017年 (%)	18年	対前年 増減 (ポイント)	
1億円未満	49	91	85.7	258	46.2	59.5	13.3	51.6
1～5億円未満	49	54	10.2	197	46.2	35.3	▲ 10.9	39.4
5～10億円未満	3	6	100.0	29	2.8	3.9	1.1	5.8
10億円以上	5	2	▲ 60.0	16	4.7	1.3	▲ 3.4	3.2
合計	106	153	44.3	500	100.0	100.0	0.0	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

### 3. 業種別

業種別件数を見ると、2018年は「建設業」が前年比58.6%の増加で、最多の46件（30.1%）となった。「サービス業」（41件）がこれに続き、この2業種で全体の過半（56.9%）を占めた。増加率では、「運輸・通信業」（30件）が前年比87.5%の増加でトップだった。

6年間累計の最多も「建設業」（167件、構成比33.4%）で、以下「サービス業」（145件、同29.0%）、「運輸・通信業」（62件、同12.4%）と続いた。

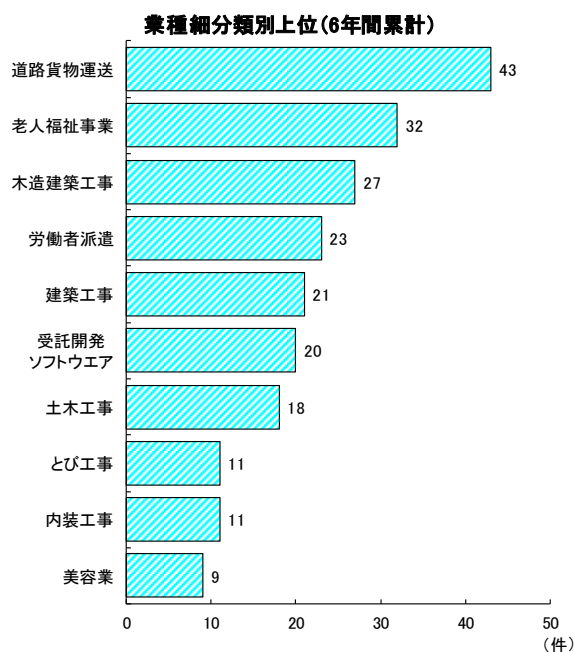
業種別	件数			6年間累計	構成比			6年間累計
	2017年 (件)	18年	前年比 増減率 (%)		2017年 (%)	18年	対前年 増減 (ポイント)	
建設業	29	46	58.6	167	27.4	30.1	2.7	33.4
製造業	13	12	▲ 7.7	46	12.3	7.8	▲ 4.5	9.2
卸売業	10	7	▲ 30.0	36	9.4	4.6	▲ 4.8	7.2
小売業	9	16	77.8	40	8.5	10.5	2.0	8.0
運輸・通信業	16	30	87.5	62	15.1	19.6	4.5	12.4
サービス業	27	41	51.9	145	25.5	26.8	1.3	29.0
不動産業	1	1	0.0	3	0.9	0.7	▲ 0.2	0.6
その他	1	0	▲ 100.0	1	0.9	0.0	▲ 0.9	0.2
合計	106	153	44.3	500	100.0	100.0	0.0	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種細分類別の6年間累計件数を見ると、「道路貨物運送」が43件で最多となった。このうち2018年は21件（前年9件）と、前年比2.3倍に急増。配送需要は高まっているものの、ドライバー不足による受注難から資金繰りの悪化を招き、倒産する企業が目立った。

以下、「老人福祉事業」では、有資格者の確保難や離職者の増加で十分なサービスを提供できないなどの理由から32件（2018年10件、前年4件）発生。「木造建築工事」は、職人不足を背景とした外注先の確保難などから27件（2018年8件、前年5件）。「労働者派遣」は、製造作業員やIT技術者など、派遣スタッフの不足などから23件（2018年10件、前年4件）と続いた。

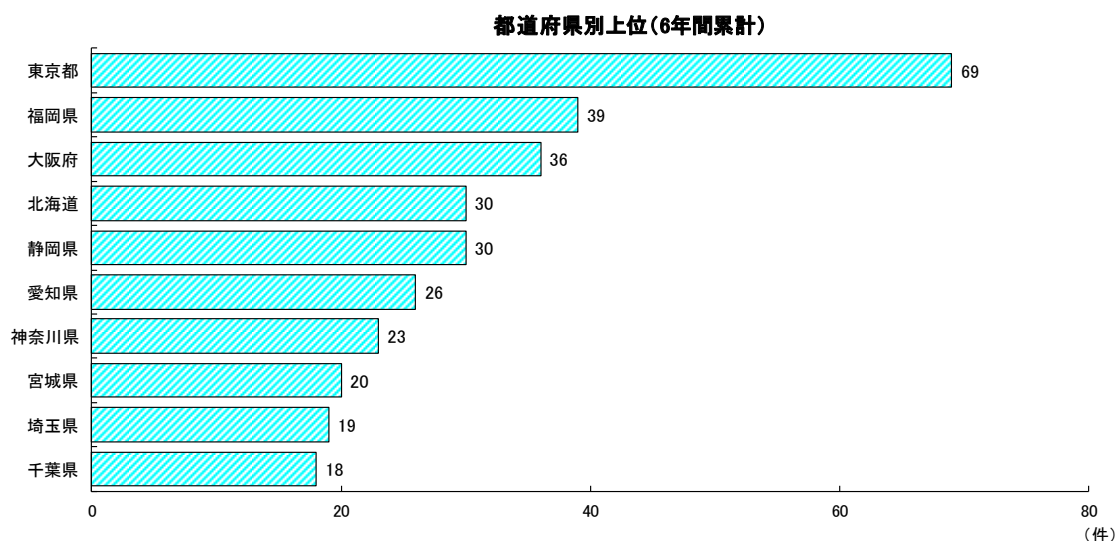
このほか上位には、慢性的な現場職人や施工管理者の不足による労務費の上昇が深刻化している建設業の各業種が並んだ。



#### 4. 都道府県別

都道府県別の6年間累計件数を見ると、「東京都」が69件と突出し、このうち2018年は23件（前年12件）、前年比91.7%の増加となった。以下、「福岡県」の39件（2018年16件、前年6件）、「大阪府」の36件（2018年13件、前年12件）と続いた。

2018年は、福井、三重、山口、高知の計4県で初めて「人手不足倒産」が発生し、これにより6年間累計では、47都道府県すべてでの発生となった。



#### 5. まとめ

2018年（1～12月）の「人手不足倒産」は153件発生、調査開始（2013年）以降の最多を更新し、6年間の累計件数は500件に達したことが分かった。企業倒産の全体件数が前年を下回ったなか、「人手不足倒産」は増加率が3年連続で2ケタを超えるなど増勢が続いている。

昨年12月、介護や農業、建設、宿泊など14業種で外国人労働者の受け入れを拡大する改正出入国管理法が成立。今後5年間で最大34万人の受け入れが見込まれる。また、トラックドライバーの労働環境改善などに向け、改正貨物事業者運送事業法が成立した。今後は法改正効果などが期待されるものの、小規模企業では人手確保が難しい状況が当面続くと想定され、人手不足倒産のさらなる増加も懸念される。

#### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク データソリューション企画部 情報統括課 加藤  
TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。